



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,426	8.4	25	—	52	—	32	—
2018年3月期第1四半期	5,005	6.7	△185	—	△165	—	△185	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 68百万円( —%) 2018年3月期第1四半期 △116百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.14	—
2018年3月期第1四半期	△23.48	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	49,690	21,270	42.8
2018年3月期	49,505	21,360	43.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 21,250百万円 2018年3月期 21,339百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	8.0	400	223.7	350	152.3	300	573.6	37.96
通期	27,000	1.4	1,100	53.7	1,000	102.4	800	127.1	101.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,146,556株	2018年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	245,246株	2018年3月期	245,119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	7,901,378株	2018年3月期1Q	7,903,121株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 7
(追加情報) .....	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策による先行きの不安はあるものの、米国においては自動車及び航空機関連などを中心に好調を持続し、欧州においても主要国では自動車及び航空機関連の設備投資が堅調に推移しました。中国では自動車や半導体関連が好調であり、その他アジア新興国においても、緩やかな成長が持続しました。我が国経済は、半導体製造や自動車関連を含む幅広い業種で、工作機械の需要が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」をテーマとし、引き続き改革に取り組んでおります。主力工場においては、IoTを駆使した生産状況の「見える化」を進め、淀みない生産の実現を目的とした生産推進プロジェクトを展開。現行の基幹システムと連携し、更なるレベルアップを図るなど、様々な施策を講じました。

主力の工作機械部門においては、4月に大阪で開催されたINTERMOLD 2018（第29回金型加工技術展）に、高剛性・高能率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと高速・高効率で工程集約が可能な5軸制御立形マシニングセンタVC-X350の2台を出展。また、環境熱変位補正ソフトウェア「ソフトスケールCube」と生産現場で容易に導入可能な当社のIoTシステム「Net Monitor 4.0」を紹介し、更なる拡販に努めました。

しかしながら、工作機械の受注は好調に推移しましたが、要素部品の調達問題により操業が上がりなかったことと、北米の販売が計画通りに進まなかった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,426百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失185百万円）、経常利益は52百万円（前年同四半期は経常損失165百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失185百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,690百万円となり、前連結会計年度末と比較して185百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,077百万円、現金及び預金の増加397百万円、受取手形及び売掛金の減少1,340百万円などによるものであります。

負債は28,419百万円となり、前連結会計年度末と比較して274百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加299百万円、借入金の減少107百万円などによるものであります。

純資産は21,270百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払による減少158百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上32百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2018年5月15日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200	5,598
受取手形及び売掛金	7,383	6,043
電子記録債権	1,231	1,264
たな卸資産	10,291	11,369
その他	391	527
貸倒引当金	△53	△26
流動資産合計	24,446	24,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,419	15,422
その他(純額)	6,530	6,389
有形固定資産合計	21,949	21,812
無形固定資産		
投資その他の資産	513	514
投資有価証券	2,303	2,310
その他	307	290
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,595	2,585
固定資産合計	25,059	24,912
資産合計	49,505	49,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	4,599
電子記録債務	354	419
短期借入金	7,141	7,023
未払法人税等	83	20
賞与引当金	272	98
製品保証引当金	70	71
その他	1,635	1,920
流動負債合計	13,859	14,153
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,166	4,177
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,024
その他	1,410	1,343
固定負債合計	14,285	14,266
負債合計	28,144	28,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	3,761	3,636
自己株式	△538	△539
株主資本合計	10,972	10,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	701
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	5	55
退職給付に係る調整累計額	△122	△118
その他の包括利益累計額合計	10,367	10,403
非支配株主持分	20	20
純資産合計	21,360	21,270
負債純資産合計	49,505	49,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	5,005	5,426
売上原価	3,953	3,995
売上総利益	1,051	1,431
販売費及び一般管理費	1,237	1,406
営業利益又は営業損失(△)	△185	25
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	32
為替差益	32	32
売電収入	9	8
その他	4	3
営業外収益合計	75	78
営業外費用		
支払利息	40	34
その他	14	17
営業外費用合計	55	51
経常利益又は経常損失(△)	△165	52
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
有形固定資産処分損	3	3
投資有価証券評価損	—	1
災害による損失	—	0
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△169	50
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	4	11
法人税等合計	16	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	32
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	32

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△185	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△17
為替換算調整勘定	3	49
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	69	36
四半期包括利益	△116	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116	69
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。